



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次 (TEL) 052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	10,968	△8.9	1,781	△37.7	1,915	△32.3	418	△77.8
23年6月期第3四半期	12,039	4.9	2,859	9.6	2,828	11.5	1,883	12.0

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 529百万円(△73.3%) 23年6月期第3四半期 1,981百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	26.47	26.40
23年6月期第3四半期	118.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	27,710	14,462	51.6
23年6月期	24,280	14,898	60.8

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 14,311百万円 23年6月期 14,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	34.10	34.10
24年6月期	—	0.00	—		
24年6月期(予想)				34.10	34.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,401	△10.0	1,803	△44.5	1,781	△43.7	673	△68.9	42.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名:朝日英達科貿(北京)有限公司)、除外 1社(社名:)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期3Q	15,857,600株	23年6月期	15,852,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年6月期3Q	236,230株	23年6月期	230株
----------	----------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	15,822,401株	23年6月期3Q	15,852,370株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11
地域ごとの情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、今般のタイ国における大規模な洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある当社グループの主力生産工場である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (以下タイ工場)が浸水被害を受け、平成23年10月12日から一時的に稼働停止を余儀なくされておりました。平成24年4月10日にはメディカル事業の主力製品P T C Aガイドワイヤーを中心とした工程ラインが復旧し本格稼働を再開したものの、一部の製品におきましては4月以降も引き続き当社の瀬戸工場や大阪R&Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (ベトナム・ハノイ工場)がタイ工場の主要従業員を一時的に受け入れるなどし、代替生産を行っております。全ての製品の本格稼働は、来期平成24年7月以降になる予定であります。

なお、この度のタイ洪水に伴う影響は、一時的なものであり、当社グループの中長期的な成長戦略に変更はありません。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響や、国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、円高ドル安ユーロ安の為替影響などの減収要因により、109億68百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

売上総利益は、売上高減少に伴い75億18百万円(同7.3%減)となりました。なお、タイ洪水の影響によるタイ工場の操業停止中の原価の固定費などを特別損失に振替処理を行っております。

営業利益は、直接販売移行に伴う営業関係費用及び開発強化に伴う研究開発費用の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にあり、17億81百万円(同37.7%減)となりました。

経常利益は、為替差益が増加したものの、19億15百万円(同32.3%減)となりました。

四半期純利益は、タイ洪水に伴う災害保険金収入10億71百万円を特別利益に計上、災害による損失22億7百万円を特別損失に計上したことから、4億18百万円(同77.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業では、第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響や、国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、円高ドル安ユーロ安の為替影響などの減収要因があり、売上高は減少いたしました。

なお、タイ洪水影響対策として、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に影響が生じない製品におきましては、当社グループから代理店への供給を調整するなどの対応を行っております。

日本向け売上高は、腹部血管系や末梢血管系領域の非循環器系領域の製品が好調に推移したものの、循環器系領域のP T C Aガイドワイヤーについては、直接販売切替に伴う在庫の買取(返品)などにより売上高が減少したこと及びタイ洪水の影響を受けOEM取引が減少したことを受け、売上高は減少しております。

当社グループは、P T C Aガイドワイヤーの日本市場への販売について、これまで代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)を通じて販売を行っていましたが、平成24年1月23日より連結子会社朝日インテック Jセールス株式会社より病院など(病院窓口代理店含む)に対して直接販売するよう販売方法の変更を行っております。末端市場での当社製品の使用本数は継続的に安定・増加傾向にありますが、平成23年10月～12月において、代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)

の在庫圧縮を目的として、当社からの製品供給を一時的に圧縮・縮小したことや、平成24年1月の切替時に代理店（セント・ジュード・メディカル株式会社）が保有している病院への預け在庫の買取（返品）を行ったことなどが、大きな減収要因となっております。

また、海外向け売上高は、欧州市場が好調に推移したものの、タイ洪水影響に伴う米国市場の取引調整による減少や、円高によるマイナス影響などにより、売上高は減少いたしました。欧州市場では平成23年7月より、大手販売代理店から、現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い、売上高が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は89億39百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

またセグメント利益は、売上高減少に加え、直接販売移行に伴う営業関係費用の増加や、開発強化に伴う研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にあり、18億73百万円（同38.1%減）となりました。

（デバイス事業）

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っておりますが、そのうち産業機器分野の部材製品につきましては、第2四半期以降のタイ洪水による生産停止に対し、同業他社などの協力を得るなどし、供給確保に努めております。その結果、産業機器分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、海外のO A機器市場向けの部材供給などが増加したものの、タイ洪水の影響を受けて供給が一時的に滞るなどし、売上高は減少するにいたりました。

医療機器分野の部材製品におきましては、米国向けの検査用機器に使用される医療部材が増加するなどしたものの、国内の内視鏡関連製品売上がタイ洪水の影響を受け取引が減少したことなどから、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は20億28百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

またセグメント利益は、セグメント間取引の増加や、販売費及び一般管理費などを中心とした経費圧縮に伴い9億9百万円（同6.7%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が277億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億30百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が24億27百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が132億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億66百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が7億60百万円、長期借入金が19億92百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が144億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少しております。主な要因は、自己株式が4億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の連結業績の見通しにつきましては、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の復旧に関わる損益について変動する可能性があること、為替や株価市場の動向が不透明であることなどを複合的に考慮して、平成24年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、当期連結業績予想における外国為替レートと比較して足元は、円安傾向にあるものの、今後の動向が不透明であり、よって当社グループの業績に及ぼす影響が現段階では正確に測ることは困難なため、1米ドル=77.24円、1タイバーツ=2.51円の前提を据え置きとさせて頂いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した朝日英達科貿(北京)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,349	7,849,503
受取手形及び売掛金	3,137,414	3,078,377
有価証券	750,000	—
商品及び製品	1,070,027	983,679
仕掛品	1,326,810	1,431,246
原材料及び貯蔵品	1,062,961	1,592,552
その他	937,043	1,556,519
貸倒引当金	△19,010	△3,996
流動資産合計	13,687,596	16,487,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,270,189	3,746,533
その他（純額）	4,820,410	5,141,537
有形固定資産合計	8,090,599	8,888,071
無形固定資産	516,035	447,337
投資その他の資産	1,985,770	1,886,851
固定資産合計	10,592,405	11,222,260
資産合計	24,280,002	27,710,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,283	707,692
短期借入金	2,599,937	3,360,367
未払法人税等	383,492	259,972
賞与引当金	194,239	360,757
災害損失引当金	—	380,721
その他	1,504,272	1,959,976
流動負債合計	5,103,224	7,029,486
固定負債		
長期借入金	3,209,830	5,202,759
退職給付引当金	325,237	343,810
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	380,965	309,211
固定負債合計	4,278,285	6,218,033
負債合計	9,381,510	13,247,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,173,445
資本剰余金	4,057,080	4,062,575
利益剰余金	7,592,692	7,470,963
自己株式	△371	△455,143
株主資本合計	15,817,351	15,251,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,714	15,991
為替換算調整勘定	△1,063,008	△955,899
その他の包括利益累計額合計	△1,043,293	△939,908
新株予約権	113,784	132,602
少数株主持分	10,648	18,086
純資産合計	14,898,491	14,462,621
負債純資産合計	24,280,002	27,710,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,039,013	10,968,459
売上原価	3,929,816	3,450,132
売上総利益	8,109,197	7,518,327
販売費及び一般管理費	5,249,851	5,736,726
営業利益	2,859,345	1,781,600
営業外収益		
受取利息	14,082	20,134
受取配当金	9,115	6,210
助成金収入	10,520	—
為替差益	—	95,916
その他	49,578	60,821
営業外収益合計	83,296	183,083
営業外費用		
支払利息	49,251	47,261
為替差損	62,875	—
その他	2,198	1,569
営業外費用合計	114,325	48,831
経常利益	2,828,316	1,915,853
特別利益		
固定資産売却益	116	19,722
貸倒引当金戻入額	2,433	—
災害保険金	—	1,071,000
その他	—	483
特別利益合計	2,550	1,091,206
特別損失		
前期損益修正損	5,261	—
投資有価証券評価損	260,383	107,996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	—
災害による損失	—	2,207,065
その他	3,470	12,949
特別損失合計	299,314	2,328,011
税金等調整前四半期純利益	2,531,552	679,048
法人税、住民税及び事業税	776,254	467,535
法人税等調整額	△133,819	△214,761
法人税等合計	642,434	252,774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,889,117	426,274
少数株主利益	6,114	7,437
四半期純利益	1,883,003	418,836

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,889,117	426,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,443	△3,723
為替換算調整勘定	△27,520	107,108
その他の包括利益合計	91,923	103,384
四半期包括利益	1,981,040	529,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,974,926	522,221
少数株主に係る四半期包括利益	6,114	7,437

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,633,154	2,405,858	12,039,013	—	12,039,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,334	687,321	712,656	△712,656	—
計	9,658,489	3,093,180	12,751,669	△712,656	12,039,013
セグメント利益	3,024,536	852,754	3,877,291	△1,017,945	2,859,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,017,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,939,605	2,028,854	10,968,459	—	10,968,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,044	1,038,472	1,318,516	△1,318,516	—
計	9,219,649	3,067,327	12,286,976	△1,318,516	10,968,459
セグメント利益	1,873,617	909,613	2,783,230	△1,001,629	1,781,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,001,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(自己株式の取得)	
当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。	
1. 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	570百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成24年5月17日から平成24年5月30日まで
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用する予定

4. 補足情報

地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
6,399,185	1,397,211	1,682,827	1,034,702	454,533	10,968,459